

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 影山 信博

TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,034	△63.8	△155	—	△160	—	△197	—
22年12月期第1四半期	2,859	5.7	104	871.6	73	—	74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△22.53	—
22年12月期第1四半期	8.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	14,367	5,788	40.3	660.55
22年12月期	13,996	5,989	42.8	683.44

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,786百万円 22年12月期 5,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,290	△11.5	△10	—	△45	—	△50	—	△5.71
通期	8,460	△5.6	60	—	5	—	△20	—	△2.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 9,553,011株 22年12月期 9,553,011株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 792,517株 22年12月期 790,317株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 8,761,276株 22年12月期1Q 8,761,841株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績予想と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の復調を受けて輸出の増加等企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、円高や雇用状況の悪化の長期化に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故により、経済の先行きは一層不透明感が増しております。

このような状況の下、建設業界におきましては建設需要の縮小等厳しい経済環境が続いておりますが、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注高確保を図っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は10億34百万円（前年同四半期比63.8%減）、営業損失1億55百万円（前年同四半期は1億4百万円の営業利益）、経常損失1億60百万円（前年同四半期は73百万円の経常利益）、四半期純損失1億97百万円（前年同四半期は74百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

生産設備の拡充等攻めの営業体制の構築を図っております。

この結果、売上高は5億47百万円、セグメント損失は1億2百万円となりました。

②アクア事業

従来の営業に加えて、新たにメンテナンス分野での営業強化を図っております。

この結果、売上高は74百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

③システム収納家具事業

厳しい価額競争が続いており、更なるコストダウンと選別受注を図っております。

この結果、売上高は1億8百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

④建設事業

内装事業・リニューアル事業での直接受注を目指し顧客の開拓を図っております。

この結果、売上高は2億68百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

⑤その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。当セグメントの売上高は34百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は143億67百万円と前連結会計年度末と比較して3億70百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金が7億56百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5億33百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は85億78百万円と前連結会計年度末と比較して5億71百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が4億70百万円及び未成工事受入金が3億32百万円増加し、社債が1億32百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は57億88百万円と前連結会計年度末と比較して2億1百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純損失の計上により1億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ392千円増加し、税金等調整前四半期純損失は5,235千円増加しております。

(表示方法の変更)

- 1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「鉄屑売却収入」(前第1四半期連結累計期間4,309千円)については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。累計
- 2 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」(前第1四半期連結累計期間5,827千円)については、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	572,487	614,092
受取手形・完成工事未収入金等	1,418,338	1,952,281
未成工事支出金	2,964,825	2,208,098
その他のたな卸資産	274,505	237,908
その他	158,011	120,186
貸倒引当金	△6,300	△6,300
流動資産合計	5,381,869	5,126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,410,654	1,417,388
土地	2,449,437	2,449,437
その他(純額)	282,416	226,934
有形固定資産合計	4,142,508	4,093,760
無形固定資産		
投資その他の資産	193,966	185,313
投資有価証券	226,878	233,500
投資不動産(純額)	2,125,179	2,090,788
保険積立金	1,076,654	1,061,880
その他	1,262,523	1,247,824
貸倒引当金	△42,367	△42,367
投資その他の資産合計	4,648,869	4,591,627
固定資産合計	8,985,344	8,870,702
資産合計	14,367,213	13,996,969
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,155,055	1,155,986
短期借入金	1,812,088	1,341,428
1年内償還予定の社債	762,000	758,600
未成工事受入金	742,368	409,393
引当金	187,689	115,174
その他	107,920	301,206
流動負債合計	4,767,122	4,081,789
固定負債		
社債	1,854,300	1,987,000
長期借入金	1,248,451	1,268,639
役員退職慰労引当金	366,362	359,988
引当金	1,379	1,218
その他	340,949	308,481
固定負債合計	3,811,441	3,925,326
負債合計	8,578,563	8,007,115

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,697,751
利益剰余金	△279,357	△81,929
自己株式	△148,894	△148,506
株主資本合計	5,812,467	6,010,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,728	△21,521
評価・換算差額等合計	△25,728	△21,521
新株予約権	1,911	1,092
純資産合計	5,788,649	5,989,854
負債純資産合計	14,367,213	13,996,969

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	2,859,314	1,034,051
完成工事原価	2,499,835	977,439
完成工事総利益	359,479	56,611
販売費及び一般管理費	254,492	212,608
営業利益又は営業損失(△)	104,987	△155,996
営業外収益		
受取利息	445	675
投資有価証券売却益	4,462	567
投資不動産賃貸料	12,095	14,822
鉄屑売却収入	—	8,247
その他	25,124	13,151
営業外収益合計	42,127	37,464
営業外費用		
支払利息	18,972	18,607
社債発行費	13,564	2,409
投資有価証券評価損	22,808	430
不動産賃貸費用	—	11,869
その他	18,676	8,201
営業外費用合計	74,021	41,519
経常利益又は経常損失(△)	73,093	△160,051
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	—	5,470
役員退職慰労引当金戻入額	4,650	—
特別利益合計	4,650	5,470
特別損失		
固定資産除却損	871	668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,842
災害による損失	—	34,170
特別損失合計	871	39,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,871	△194,263
法人税、住民税及び事業税	2,378	2,410
法人税等調整額	△291	754
法人税等合計	2,087	3,165
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△197,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,784	△197,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,871	△194,263
減価償却費	60,955	49,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	—
投資有価証券評価損益(△は益)	22,808	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,010	6,374
引当金の増減額(△は減少)	33,080	72,676
受取利息及び受取配当金	△491	△675
投資有価証券売却損益(△は益)	1,871	△567
支払利息	18,972	18,607
売上債権の増減額(△は増加)	△212,867	533,942
未成工事支出金の増減額(△は増加)	768,672	△756,727
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	678	△36,597
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,790	△69,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,755	△931
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△891,789	332,975
その他の負債の増減額(△は減少)	△58,213	△163,412
その他	15,033	4,470
小計	△261,901	△199,064
利息及び配当金の受取額	869	1,043
利息の支払額	△20,461	△19,867
法人税等の支払額	△23,237	△10,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304,730	△228,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,536	△88,476
無形固定資産の取得による支出	—	△10,222
投資有価証券の取得による支出	△227	△247
投資有価証券の売却による収入	48,800	2,800
投資不動産の取得による支出	—	△35,561
貸付金の回収による収入	8,604	3,199
その他	△1,820	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,820	△129,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121,500	504,000
長期借入金の返済による支出	△57,770	△53,528
社債の発行による収入	386,435	97,590
社債の償還による支出	△262,600	△229,300
配当金の支払額	△64,624	△47
その他	△4,482	△4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,458	313,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	1,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,868	△41,605
現金及び現金同等物の期首残高	857,362	474,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,493	432,487

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	547,832	74,858	108,699	268,290	999,680	34,370	1,034,051	—	1,034,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,263	1,263	460	1,723	△1,723	—
計	547,832	74,858	108,699	269,553	1,000,943	34,830	1,035,774	△1,723	1,034,051
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△102,484	△19,392	△19,089	△23,209	△164,175	1,506	△162,669	6,672	△155,996

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額6,672千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。